

令和元年6月11日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17184

研究課題名(和文) 組織構造形成、変革、制度化のメカニズム：海外子会社と本国本社の相互作用を題材に

研究課題名(英文) Formation of Organizational Structure, its Change and Institutionalization: Interactions among Headquarters and Overseas Subsidiaries

研究代表者

中本 龍市 (NAKAMOTO, RYUICHI)

九州大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：80616136

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：既存研究の限界は、本社側のグローバル統合のための全世界的な組織構造を扱っており、子会社側が主体的にどのように組織構造を形成するのかについては見過ごされたことにある。そこで、本研究の目的は、海外子会社側の主体的な組織構造形成、変革と制度化のプロセスと、これらの組織構造形成にかんする海外子会社側の活動と本社側の相互作用のメカニズム、を明らかにすることである。医薬品企業ならびに、国内での海外子会社の活動を定量的に把握するために、産業内と産業間ならびに、国際比較研究のためのデータベースを用いたデータの分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、次の通りであると考えられる。第一に、国際化のプロセスにおける組織の構造的側面に着目する点である。第二に、経営史的な視点を導入し経時的、動態的分析を実施できる点である。つまり、長期的にデータを取得し、回顧的に確からしい定性的、定量的な実証データを収集することが可能である点である。第三に、産業内ならびに産業横断的の国際比較研究を実施する点である。

社会的意義は、欧米の多国籍企業が国際化モデルとされてきたが、日本企業の国際化の組織作りがどのようになされているのかは、議論されてこなかった点にある。

研究成果の概要(英文)：The limitation of prior research is that it mainly focuses on HQ's global level organizational structure to integrate overseas subsidiaries but overlook active roles of overseas subsidiaries to formulate their organizational structures. The aim of this research is as follows: (1) to clarify the mechanisms of formation of organizational structure and the process of its change and institutionalization by overseas subsidiaries, (2) to clarify interactions logic among headquarters and overseas subsidiaries. This research conducted empirical analysis in several industries such as pharmaceutical, service industries, to do international and industrial comparative analysis using public database.

研究分野：経営学、組織論

キーワード：経営学 国際経営 組織構造 子会社 本国本社

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

国際経営においては、海外子会社側から見れば、国際拠点形成の初期段階では、個人的な能力、とりわけ、起業家の活動に依存する。とりわけ、新興国では制度的すきまが多いため、起業家の能力が必須である。だが、長期的には起業家的な特性によってのみ海外子会社を運営することはできない。組織の規模が成長することに合わせて、個人の企業家的な特性に依存する管理から組織による経営管理へと進化が必要である。子会社が扱える資源の拡大と公式的な組織構造の形成は互いに鶏と卵の関係である。一方で、本社側でも、規模が大きくなった子会社側の管理のためにグローバルな組織構造の形成を意図し始める。そのため、本社側の機構改革のプロセスも進行し、子会社側と本社側の双方がグローバル環境に応じた組織構造を模索するようになる。とりわけ、高度に分化した医薬品企業においては組織構造の変革と再統合のための、政治的な資源動員のための駆け引きや闘争が焦点となる(中本, 2013)。いかに、組織内での正統性を獲得するかが争点になってくる。

ところが、組織構造そのものの形成、変革、制度化については時系列的で動的な分析が不足している。組織構造研究の全盛期において、Chandler(1962)の研究を応用して、組織と国際化戦略の対応が研究されてきた。その成果として、海外事業と子会社の組織構造の研究は、Fouraker and Stopford(1968)や、Galbraith and Nathanson(1978)、Stopford and Wells(1972)、といった古典的組織論としてまとめられてきたと言える。その後、リージョナルマネジメントとして Lehrer and Asakawa(1999)などが議論を進めた。近年では、Galbraith(2007; 2014)は、国際化と組織構造を再定式化し、Bartlett and Ghosal(1989)、Daft(1998)や浅川(2003)は、トランスナショナル組織やグローバルマトリックス組織への進化を指摘している。しかし、その後の海外子会社の研究は、Birkinshaw(1997)や渡邊(2015)のように、ややミクロ的な視点から、製品開発プロジェクト単位の分析へと移行することになってしまった。沼上ほか(2007)が指摘している日本における組織構造研究の衰退と同じ経路をたどっていると言えよう。製品開発プロジェクトといった組織構造よりも相対的にミクロな分析単位を設定することによって、組織構造がどのように形成されるのか、についてほとんど明らかにされなくなった。

このような点から国際経営における組織構造特性を明らかにする意図をもっていった。

### 2. 研究の目的

既存研究の限界は、本社側のグローバル統合のための全世界的な組織構造を扱っており、子会社側が主体的にどのように組織構造を形成するのかについては見過ごされたことにある。そこで、本研究の目的は、海外子会社側の主体的な組織構造形成、変革と制度化のプロセスと、これらの組織構造形成にかんする海外子会社側の活動と本社側の相互作用のメカニズム、を明らかにすることである。

### 3. 研究の方法

医薬品企業ならびに、国内での海外子会社の活動を定量的に把握するために、産业内と産業間ならびに、国際比較研究のためのデータベースを用いたデータの分析を行った。とりわけ、内的国際化という概念レベルでの再発見や、これまでに扱われてこなかった PSFs の支援などのデータソースを用いた分析を進めた。

特定企業への聞き取り調査、ならびに、海外調査、また、予算制約や研究協力の辞退などで調査がかなわなかった対象は、データベースを追加的に購入するなどをして限界に対処するようにした。

### 4. 研究成果

本研究の学術的意義は、次の通りであると考えられる。第一に、国際化のプロセスにおける組織の構造的側面に着目する点である。第二に、経営史的な視点を導入し経時的、動態的分析を実施できる点である。つまり、長期的にデータを取得し、回顧的に確からしい定性的、定量的な実証データを収集することが可能である点である。第三に、産业内ならびに産業横断的の国際比較研究を実施する点である。

社会的意義は、欧米の多国籍企業が国際化モデルとされてきたが、日本企業の国際化の組織作りがどのようになされているのかは、議論されてこなかった点にある。

多国籍企業におけるグローバル対応のための本社の機構改革については、Galbraith and Nathanson(1978)などで途絶えた結果、議論が十分に蓄積されていない。すなわち、古典的な組織構造の問題は残されたままである。本研究は、このように途絶えてしまった古典的研究を新たに掘り起こし、国際経営領域で再定式化する点に特色と独創性があると言える。

なお、研究の途上において、追加的な発見があり、内的国際化(内なる国際化)の概念の整理や、本国本社、海外子会社における諸側面の国際化問題(バリューチェーンごとの違い)を発見しそれらを発展的に研究していくことを予定している。

### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 3 件)

1. 中本龍市(2018)「国際化の多相性 : 内資系医薬品企業の探索的分析」『社会とマネジメント』

15, pp.29-39 (査読なし)

2. 中本龍市(2018)「知識集約型産業の取引構造の国際比較：日米欧の組織と特許・法律事務所を対象に」『椋山女学園大学現代マネジメント学部紀要』14, pp.11-25 (査読なし)

3. NAKAMOTO, R., NOGUCHI, H. and TAKAI, K. (2018) Internationalization without Geographical Expansion: The Effects of Customer Scope Expansion, the proceedings of The Association of Japanese Business Studies. (審査付)

〔学会発表〕(計 2 件)

1. NAKAMOTO, R., NOGUCHI, H. and TAKAI, K. (2018) Internationalization without Geographical Expansion: The Effects of Customer Scope Expansion, The Association of Japanese Business Studies.

2. NAKAMOTO, R., NOGUCHI, H. and TAKAI, K. and CHEN H. (2016) How does New Institutional Legitimacy Affect Organizations' Selection Pattern for Professionals? : The Case of Taiwan's Newly-Enacted Law of Patent Attorneys since 2008, the 2016 Management Theory and Practice Conference, Kyoto University, Kyoto, Japan

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名: 野口寛樹

ローマ字氏名: NOGUCHI, Hiroki

研究協力者氏名: 井畑陽平

ローマ字氏名: IBATA, Yohei

研究協力者氏名：陳浩政  
ローマ字氏名：Chen, Howard

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。